

田辺市水道事業経営戦略

(令和2年度～令和11年度)

【令和7年3月改定】

令和7年3月

田辺市水道部

目 次

1. 事業概要	1
(1) 事業の現況	1
(2) これまでの主な経営健全化の取組	2
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析	2
2. 将来の事業環境	3
(1) 給水人口の予測	3
(2) 水需要の予測	3
(3) 料金収入の見通し	4
(4) 組織の見通し	4
3. 経営の基本方針	4
4. 投資・財政計画(収支計画)	4
(1) 投資・財政計画(収支計画)	4
(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明	4
(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	5
5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	6
※別紙資料	7
経営比較分析表	
投資・財政計画(収支計画)	

田辺市 水道 簡易水道 事業経営戦略

団 体 名 : 田 辺 市

事 業 名 : 田 辺 市 水 道 事 業

策 定 日 : 令 和 2 年 3 月 (令 和 7 年 3 月 改 定)

計 画 期 間 : 令 和 2 年 度 ~ 令 和 11 年 度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	昭 和 14 年 4 月 1 日	計 画 給 水 人 口	68,150 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適用企業(全部適用)	現 在 給 水 人 口	64,851 人
		有 収 水 量 密 度	0.88 千m ³ /ha

② 施 設

水	源	☒ 表流水 , ☐ ダム , ☒ 伏流水 , ☒ 地下水 , ☒ 受水 , ☒ その他 (複数選択可)				
施 設 数	浄水場設置数	30		管 路 延 長	851.68	千m
	配水池設置数	77				
施 設 能 力	33,450 m³／日			施 設 利 用 率	84.96 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	水道料金は、使用する口径に応じて料金を設定する口径別料金体系を採用しており、使用水量にかかわらず一定額を負担していただく基本料金と使用水量に応じて負担していただく従量料金からなる二部料金制となっております。	
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平 成 7 年 4 月 1 日	

計算方法 [基本料金 + 従量料金 = 水道料金] (2か月あたり)

メーター口径		従 量 料 金							
基本料金		1～20m ³	21～40m ³	41～60m ³	61～80m ³	81～140m ³	141m ³ ～		
13mm	2,420円	基本料金に含まれています。	99円/m ³	132円/m ³	165円/m ³	220円/m ³	242円/m ³		
20mm	3,520円								
25mm	4,840円								
30mm	5,500円	132円/m ³	132円/m ³						
40mm	10,120円								
50mm	16,060円								
75mm	37,400円								
100mm	63,800円								

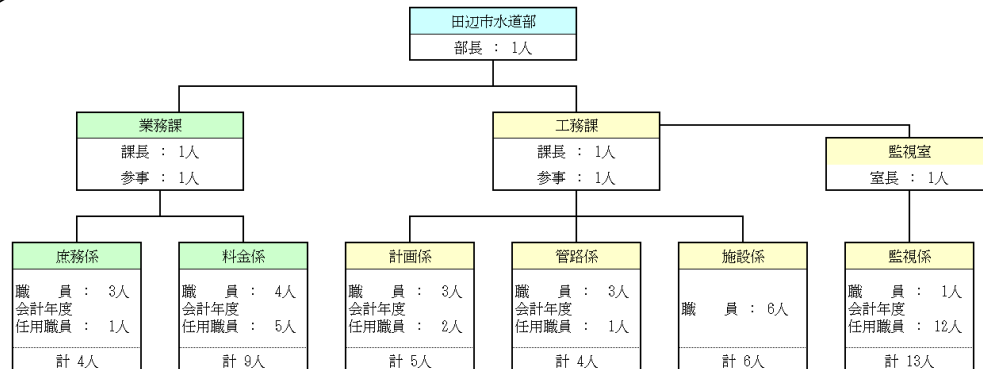
※金額には、それぞれ消費税及び地方消費税相当額が含まれています。

④ 組織

令和6年4月1日現在、水道部の組織体制は、下記の組織図のとおり水道部長の下、業務課、工務課の2課、また工務課内に監視室を配置し、水道事業に携わる総職員数は47人(うち、会計年度任用職員21人)となっています。

職員(会計年度任用職員を除く)の年齢構成は、50歳以上の職員が全体の約58%を占め、50～54歳層の職員数が増えています。また、20歳代の職員数は2人(全体の約8%)と少ない状況であり、技術の継承が課題となっています。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成>

(単位：人)

年齢層	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	計
55歳以上																						21
50～54歳																						11
45～49歳																						3
40～44歳																						4
35～39歳																						2
30～34歳																						2
25～29歳																						3
24歳以下																						1
																						合計 47

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成30年4月1日に簡易水道事業を水道事業に統合することで、経費の節減を図るなど効率的な水道経営に取り組んでいます。また、施設整備や維持管理については、定期点検による施設の状況把握、点検結果に基づく適切な修繕による更新費用の削減、定期的な水道管の漏水調査や早期修繕による有収率の向上、検針、量水器取替、開閉栓、突発修繕対応等の民間委託による業務の効率化、コンビニ収納やキャッシュレス決済導入による料金収納方法の拡充など、経営健全化につながる様々な方策に取り組んでいます。

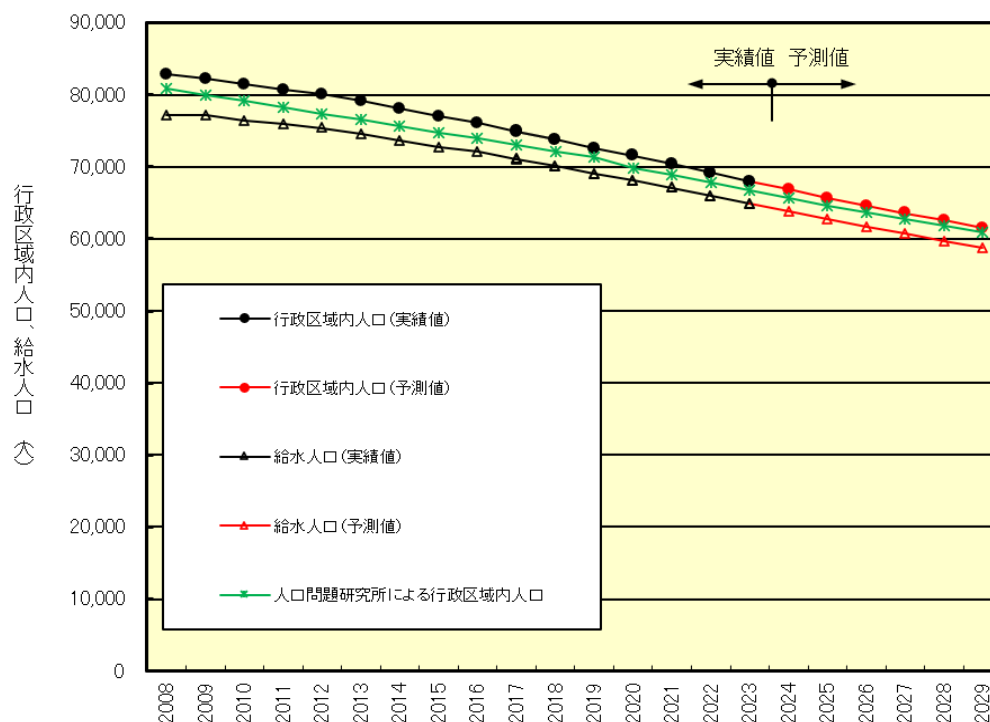
(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

別紙、経営比較分析表を参照。

2. 将来の事業環境

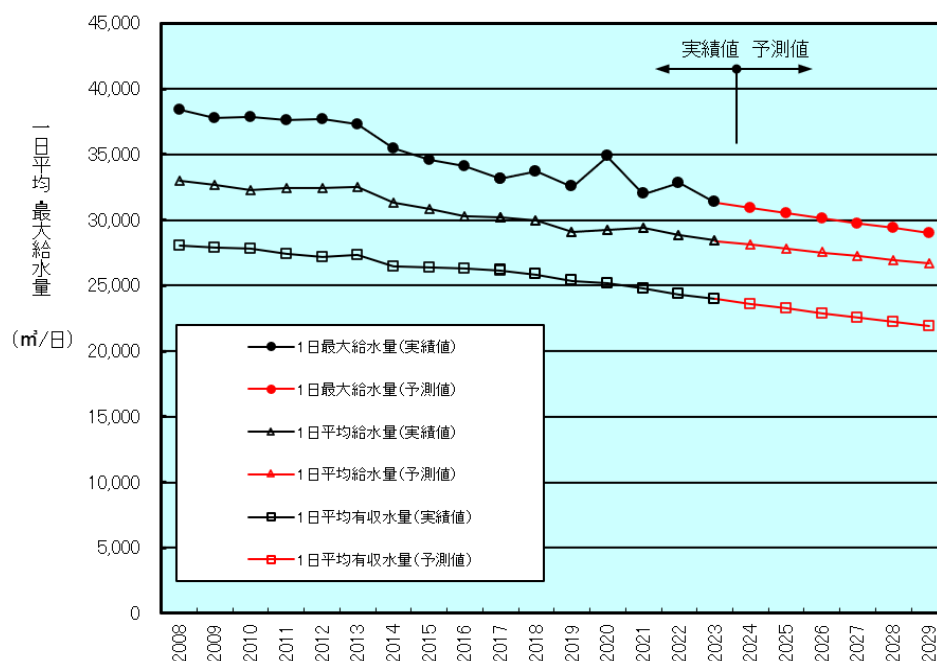
(1) 給水人口の予測

行政区域内人口は、直近15年間に於いて、約18.0%減少しています。
 将来の行政区域内人口については、直近5年間の減少率を基に、今後も同程度の率で減少していくものとして推計しています。
 行政区域内人口に対する水道普及率は2023年度(令和5年度)現在約95.5%に達しており、今後の給水人口は行政区域内人口の減少に比例して減少傾向となることが予測されます。2023年度(令和5年度)における給水人口は64,851人ですが、2029年度(令和11年度)では58,752人まで減少することが予測されます。



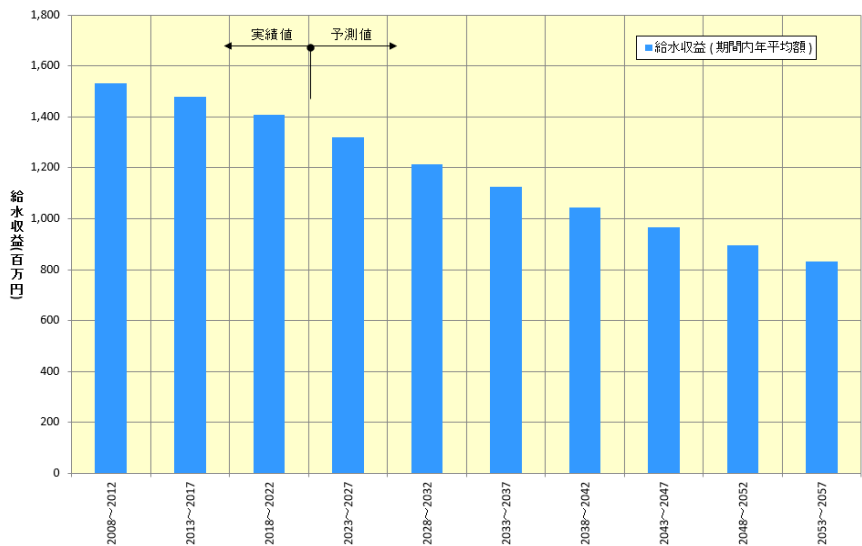
(2) 水需要の予測

給水人口の減少に比例して、給水量についても年々減少を続けており、直近15年間に於いて、1日平均給水量は32,967m³/日から28,419m³/日へと約13.8%減少しています。
 給水人口は今後も減少することが予測されているため、給水量に関しても、人口減少に比例して減少することが予測されます。



(3) 料金収入の見通し

料金改定を見込まず、現行の料金体系を前提に予測を行った結果、今後は、人口減少などによる有収水量の減少に比例し、給水収益も減少すると予測されます。2057年度には、現状の約6割程度の給水収益(約8.1億円)となることが予想されます。



(4) 組織の見通し

本市水道事業では、既述のとおり熟練職員の退職による技術力の低下が懸念されます。職員数は、退職した職員を新規採用等の職員で補充する形で現行の人数を維持することを想定していますが、今後も安全で安心な水を持続的に供給するためには、水道事業に従事する職員の技術力向上及び若い世代への技術の継承が必要となります。そのため、設計や維持管理などの水道技術を確実に継承し、長期的な視点を踏まえながら適正な人材を確保するため、実務による技術習得や外部研修等への参加により、人材育成の強化を図ります。

3. 経営の基本方針

〈基本理念〉

田辺市新水道ビジョンの基本理念である「地域とともに未来へつなぐ安全で安心な水道」の実現に向けて、地域とともに未来につなぐ水道事業の運営に努めます。

〈基本方針〉

- ・安全で安心な水道水の確保
- ・災害に対して強靱な水道施設の整備
- ・健全な水道事業運営の持続

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	安全で安心な水道水を安定して供給するため、 ・基本計画に基づき、津波・浸水対策をはじめ、老朽化対策や施設の統廃合など、各種事業に計画的に取り組めます。 ・老朽化が進む管路の更新について、管路耐震化・更新計画に基づき、効率的に取り組めます。 ・経営の安定化を図るため、アセットマネジメント手法を活用し、費用の平準化に努めます。
-----	---

2024年度から2035年度までの投資金額150億円のうち、主なものは以下の通りです。

津波・浸水対策に関する費用は64億円、老朽化更新・施設統廃合に関する費用は44億円、管路の耐震化に関する費用は39億円、その他3億円です。

(単位：千円)				
	2024～2027	2028～2031	2032～2035	合計
津波・浸水対策				
小泉取水所改修計画	0	632,320	0	632,320
小泉浄水場耐震化及び津波・浸水対策更新計画	5,105,093	721,012	0	5,826,105
合計	5,105,093	1,353,331	0	6,458,424
老朽化更新、施設統廃合				
中央監視統合計画	1,197,602	69,428	0	1,267,030
東部配水池移設計画	645,251	599,955	0	1,245,206
下平水系・下附水系施設統合計画(配水池新設統合)	374,460	50,000	190,000	614,460
その他	447,721	564,600	224,000	1,236,321
合計	2,665,034	1,283,983	414,000	4,363,017
管路耐震化更新計画				
管路耐震化更新費用	1,219,524	692,000	1,978,050	3,889,574
合計	1,219,524	692,000	1,978,050	3,889,574
その他				
その他	27,436	90,000	185,750	303,186
合計	27,436	90,000	185,750	303,186
総 合 計	9,017,088	3,419,314	2,577,800	15,014,202

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	人口減少により料金収入が減少する中において他の財源を確保し、安定した経営を目指します。 ○財源の目標に関する事項 建設改良費の財源は、他会計からの繰入が見込まれる統合後の旧簡易水道区域については全額、旧上水道区域については全体工事費の30%を目途に企業債を発行し、残りは主に自己財源で賄います。国庫補助事業等の採択要件に該当する場合は、補助金も活用します。 ○繰入金に関する事項 旧簡易水道事業の企業債及び統合後の旧簡易水道区域の建設改良に係る企業債の元利償還金を他会計から繰り入れる計画とします。
-----	--

- ①料金収入:過去の減少率による需要予測に基づき有収水量を算定し、それに過去5年平均の供給単価を乗じた金額を料金収入としました。料金改定は見込んでいません。
- ②他会計補助金:旧簡易水道事業の企業債及び統合後の旧簡易水道区域の建設改良に係る企業債の元利償還金に対して全額を繰り入れる予定です。
- ③企業債:他会計からの繰入が見込まれる統合後の旧簡易水道区域については全額、旧上水道区域については全体工事費の30%を目途に発行します。
- ④国庫補助金:採択要件に該当すると思われる事業のみ見込んでいます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ①職員給与費:職員数は統合後最も多い令和4年度、人件費単価は統合後最も高い令和7年度予算の数値を基礎として、令和8年度以降毎年度2%ずつ増加していくことを見込んでいます。
- ②維持管理費(動力費・修繕費・委託料等)等
- ・動力費:統合後最も高い数値を基礎として、令和8年度以降毎年度2%ずつ増加していくことを見込んでいます。
 - ・修繕費:統合後最も高い数値を基礎として、令和8年度以降毎年度2%ずつ増加していくことを見込んでいます。
 - ・委託料:統合後最も高い数値を基礎として、令和8年度以降毎年度2%ずつ増加していくことを見込んでいます。
 - ・その他の営業費用:統合後最も高い数値を基礎として、令和8年度以降毎年度2%ずつ増加していくことを見込んでいます。
- ・支払利息:借入条件は以下の通りです。
新規借入については、利率1.2～1.9%から3～4年ごとに0.3～0.4%ずつ上昇、償還年数は、過疎対策事業債12年、水道事業債は機械系15年、機械系以外30年で見込んでいます。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	水道事業を取り巻く環境は、今後ますます厳しくなることが予想されますが、その対応の一つとして広域化が挙げられています。令和5年3月に策定された和歌山県水道広域化推進プランも参考にしながら、本市としても水道事業の実状に合った、効率的かつ現実的な広域連携の方法(施設管理の一体化、施設の共同化など)について検討を行っていきます。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI等の導入等)	現時点でPPP・PFIなどの民間活用手法の導入予定はありません。 しかし、水道事業の適正な運営管理を維持・強化していくためには、官と民の適切な連携が重要であるため、今後においても現状の水道事業が抱える課題を踏まえ、さまざまな民間委託について検討していきます。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	将来的に減少する水需要と増加する更新需要に備え、経営基盤の強化を図るために、より効果的かつ効率的な更新計画を策定し、整備を進めていきます。また、今後も引き続き定期的な点検、修繕を行い、水道施設・設備の長寿命化に努めます。さらに水道施設の維持管理費用の削減、維持管理業務の効率化を図るため、令和6年度より中央監視システムの再構築を進めています。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在抱える老朽化施設について、今後重要度・優先度に応じて順次更新の必要があります。このため、更新に際しては、水需要の減少傾向を踏まえ、施設規模の縮小、高効率機器の導入や施設の統合を視野に入れた更新を検討していきます。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	今後の水需要の動向を注視しながら、機器の能力縮小や管路の口径の合理化について検討していきます。
その他の取組	小泉浄水場をはじめとする基幹水道施設について、計画的に災害対策を進め、災害に対して強靱な水道施設の整備に努めていきます。また、地震などの自然災害や事故など発生時に対する各種危機管理マニュアルの運用方法の周知徹底及び内容の充実化を図り、災害・危機管理体制の強化・充実を行っていきます。

② 財源についての検討状況等

料	金	長期財政計画(収支計画)では、計画期間内において資金不足に陥る可能性は低いですが、将来的に資金不足に陥ることが予想され、計画的な設備の更新を行うための財源確保が必要であることから、投資の見込みと内部留保資金の動向を踏まえ、必要に応じて適正な料金水準について慎重に検討していきます。	
企	業	債	今後、多額の費用を要することになる老朽化対策や災害対策など中長期的な投資と財源の見通し、さらに世代間の公平性の観点から、経営戦略策定後は企業債を有効に活用してきましたが、今後も継続して企業債を活用することを検討しています。 他会計からの繰入が見込まれる統合後の旧簡易水道区域の建設改良費については全額、旧上水道区域の建設改良費については全体工事費の30%を目途に発行する計画としていますが、投資の見込みと内部留保資金の動向を踏まえ必要に応じて起債比率についても検討していきます。
繰	入	金	旧簡易水道事業の企業債及び統合後の旧簡易水道区域の建設改良に係る企業債の元利償還金について、他会計からの繰入を予定しています。
資産の有効活用等(*2)による収入増加の取組		保有資産の有効活用や収入の確保を図るため、施設の統廃合により生じる遊休資産の売却処分等を検討していきます。	
その他の取組		余剰資金については、定期預金での運用をはじめ、有価証券についても国債や地方債等の比較的低リスクなものについては投資対象とし、利息収入を得ることを検討していきます。	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	本経営戦略は、PDCAサイクルによる進捗状況等の評価・検証を行った上で、お客様ニーズや社会環境の変化等を踏まえ、適宜修正を行っていきます。 水道部工務課は、投資計画の進捗状況の評価・検証を行い、水道部業務課は、工務課の評価・検証を踏まえて財政・収支計画の評価・検証を行います。具体的には、毎年の決算公表後、経営戦略の収支計画との乖離や他計画との内容の整合性を検証し、後年に影響が出てくる場合は、収支計画を修正します。また、新水道ビジョンの進捗管理に伴い、概ね5年に一度、必要に応じて見直しを行います。
---------------------	--

【 別紙資料 】

経営比較分析表……………【 別 紙 1 】

投資・財政計画(収支計画)……………【 別 紙 2 】

経営比較分析表（令和5年度決算）

和歌山県 田辺市

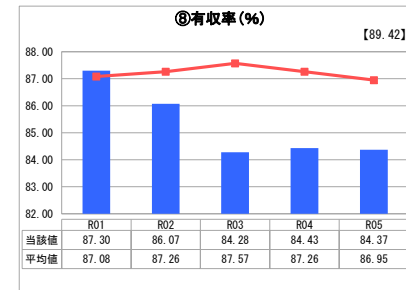
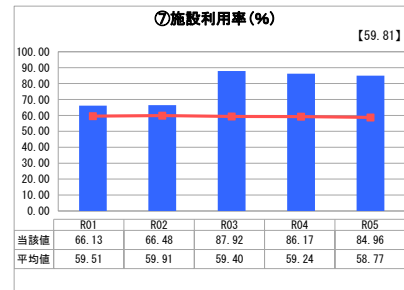
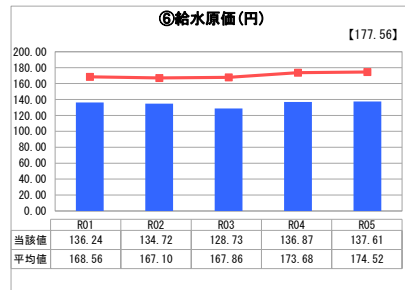
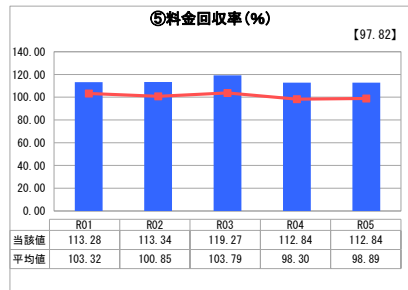
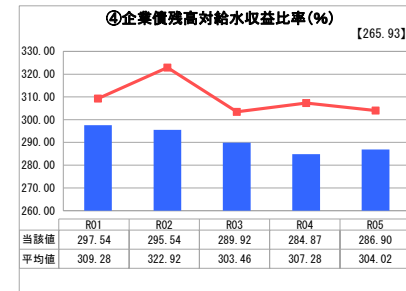
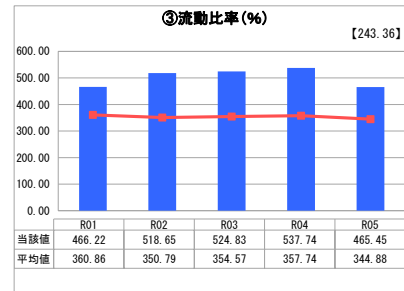
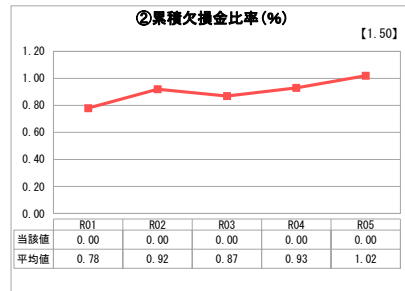
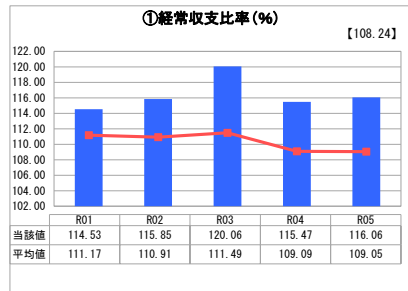
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	77.92	95.46	2,200	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
68,448	1,026.91	66.65
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
64,851	99.37	652.62

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
 — 類似団体平均値（平均値）
 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、100%を超える状況が続いているとともに平均値より高い数値となり、給水収益が減少傾向にあるものの、維持管理費や支払利息等の費用を十分賄える状態が続いています。

また、累積欠損金は発生していません。

流動比率は、前年度と比較して減少しているものの、100%を上回っており、平均値と比べても高く、支払能力が高い状態を維持しています。

企業債残高対給水収益比率は、平成30年4月の簡易水道事業との統合により、簡易水道事業債未償還残高を引き継いだことに伴い大幅に増加しましたが、平均値より低くなっています。

料金回収率は、平均値より高く100%を超える状況が続いており、給水に係る費用が、十分給水収益で賄えている状況です。

給水原価は、営業費用の削減等により、平均値より低い数値を維持しており、有収水量1m³に対する費用は低くなっています。

施設利用率は、平均値より高く、施設の利用は高い状況が続いています。

有収率は、前年度と比較して若干低下しており、依然として平均値より低い状況であることから、効率性を高めるため、原因と考えられる漏水箇所を早期に発見して修理を行うことや、計画的な老朽管の更新に取り組む必要があります。

上記のことから、経営の健全性については、健全な経営状況が維持されていますが、効率性については、有収率の改善が必要です。

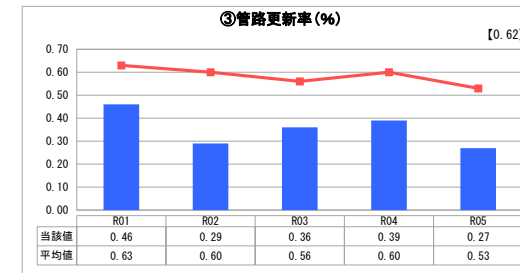
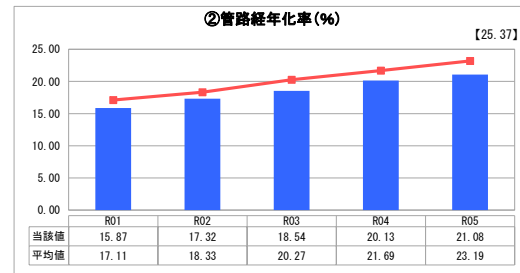
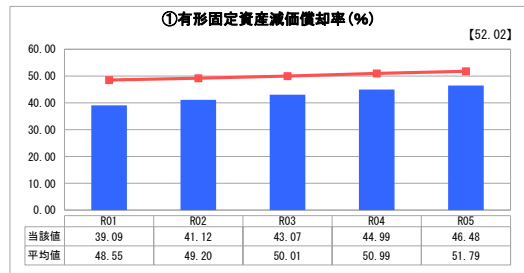
2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、平成30年4月の簡易水道事業との統合により数値は改善していましたが、その後再び上昇傾向となっています。

管路更新率は、年度によりばらつきがあるものの、平均値と比べて低い水準が続いており、管路更新の傾向としてはあまり進んでいない状況です。

上記のことから、老朽化の状況については、引き続き管路更新率の改善が必要です。

2. 老朽化の状況



全体総括

平成30年4月に簡易水道事業と統合したことにより、給水区域面積が広大となり、業務量や決算規模が大幅に増加しています。

給水人口の減少や節水型機器の普及等から水道料金収入が減少傾向にあり、厳しい経営環境となっています。

また、管路更新率の改善が課題であり、さらには、今後発生が想定される南海トラフ巨大地震等に係る津波・浸水対策が必要であり、現在着手しているところです。そのことが今後経営に大きな影響を与える可能性があることから、計画的かつ効率的な資本投入による管路等各施設の更新に取り組む方、より一層の経費節減を推進し、経営の健全性を維持しながら、安全で安定した水の供給に努めてまいります。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度 区 分			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
			(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)
収 益 的 収 入 的 収 支 出 経	収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,487,568	1,479,819	1,478,531	1,422,681	1,420,780	1,401,877	1,401,305	1,367,564	1,367,586	1,314,396	1,299,569	1,276,930	1,257,425	
		(1) 料 金 収 入	1,461,424	1,451,673	1,433,466	1,401,868	1,389,080	1,371,725	1,362,603	1,348,367	1,332,400	1,288,498	1,272,631	1,250,091	1,231,366	
		(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	4,814	4,207	21,987	6,885	15,050	15,682	20,922	6,259	23,424	12,960	12,960	12,960	12,960	
		(3) そ の 他	21,330	23,939	23,078	13,928	16,650	14,470	17,780	12,938	11,762	12,938	13,978	13,879	13,099	
		2. 営 業 外 収 益	244,226	611,798	560,612	542,939	555,256	502,653	478,965	473,904	456,861	465,409	454,172	445,284	452,200	
		(1) 補 助 金	15,413	81,798	39,176	68,870	68,038	63,839	61,055	63,849	61,908	65,892	72,933	76,136	75,839	
		他 会 計 補 助 金	15,413	81,798	39,176	68,870	68,038	63,839	61,055	59,559	61,908	65,892	72,933	76,136	75,839	
		そ の 他 補 助 金								4,290						
		(2) 長 期 前 受 金 戻 入	182,212	478,614	507,766	458,815	474,821	429,077	407,208	393,096	383,249	390,131	371,853	359,762	366,975	
	(3) そ の 他	46,601	51,386	13,670	15,254	12,397	9,737	10,702	16,959	11,704	9,386	9,386	9,386	9,386		
	収 入 の 計 (C)	1,731,794	2,091,617	2,039,143	1,965,620	1,976,036	1,904,530	1,880,270	1,841,468	1,824,447	1,779,805	1,753,741	1,722,214	1,709,625		
	収 支 出	収 支 出	1. 営 業 費 用	1,414,002	1,729,831	1,723,962	1,644,437	1,597,099	1,603,375	1,576,753	1,600,623	1,688,710	1,798,451	1,837,834	1,847,620	2,005,245
			(1) 職 員 給 与 費	192,254	207,506	273,275	263,236	250,713	251,412	257,955	289,186	295,674	301,587	307,619	313,771	320,047
			(2) 経 費	792,556	777,271	704,778	653,730	654,325	689,747	685,361	686,980	772,683	716,191	739,595	754,288	765,458
			動 力 費	98,841	98,142	96,657	92,221	96,077	112,064	85,706	100,409	112,800	114,305	116,591	118,923	121,301
			修 繕 費	94,207	90,318	95,388	83,476	85,861	87,259	108,191	95,620	134,269	110,355	112,562	114,813	117,109
			材 料 費	8,312	6,773	6,187	8,027	6,079	6,426	13,872	4,524	7,818	6,555	6,686	6,820	6,956
			そ の 他	591,196	582,038	506,546	470,006	466,308	483,998	477,592	486,427	517,796	484,976	503,756	513,732	520,092
			(3) 減 価 償 却 費	429,192	745,054	745,909	727,471	692,061	662,216	633,437	624,457	620,353	780,673	790,620	779,561	919,740
2. 営 業 外 費 用			69,323	60,935	56,143	51,992	48,577	45,861	43,184	43,039	48,682	102,644	118,979	139,166	147,379	
支 出	支 出	(1) 支 払 利 息	69,055	60,807	55,879	51,767	48,379	45,652	42,901	42,749	48,317	102,331	118,656	138,832	147,056	
		(2) そ の 他	268	128	264	225	198	209	283	290	365	313	323	334	323	
		支 出 の 計 (D)	1,483,325	1,790,766	1,780,105	1,696,429	1,645,676	1,649,236	1,619,937	1,643,662	1,737,392	1,901,095	1,956,813	1,986,786	2,152,624	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	248,469	300,851	259,038	269,191	330,360	255,294	260,333	197,806	87,055	△ 121,290	△ 203,072	△ 264,572	△ 442,999			
特 別 利 益 (F)	199	100	10	93	9,375	4,357	70	19	70	70	70	70	70			
特 別 損 失 (G)	168	7,366	825	2,066	1,343	2,060	506	3,295	2,838	2,213	2,782	2,611	2,535			
特 別 損 益 (F)-(G) (H)	31	△ 7,266	△ 815	△ 1,973	8,032	2,297	△ 506	△ 3,225	△ 2,819	△ 2,143	△ 2,712	△ 2,541	△ 2,465			
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			248,500	293,585	258,223	267,218	338,392	257,591	259,827	194,581	84,236	△ 123,433	△ 205,784	△ 267,113	△ 445,464	
流 動 資 産	流 動 資 産	繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (J)														
		う ち 未 収 金	2,663,110	2,776,345	2,797,286	2,818,458	3,094,153	3,159,462	3,334,636	3,245,775	3,710,190	2,771,002	2,132,889	1,291,459	919,182	
		う ち 未 収 金	178,333	208,495	273,521	207,895	261,056	312,257	363,940	178,667	584,579	578,936	576,896	573,999	571,592	
		負 債 (K)	233,811	416,064	504,334	428,068	481,210	479,290	614,678	450,627	1,767,683	759,581	1,111,848	768,942	611,961	
流 動 負 債	流 動 負 債	う ち 建 設 改 良 費 分	46,675	172,432	179,300	186,402	222,412	213,064	200,476	199,770	205,292	221,186	226,983	260,069	270,220	
		う ち 一 時 借 入 金														
		う ち 未 払 金	172,075	224,282	305,260	221,868	237,684	245,339	390,799	223,785	1,533,973	509,891	855,816	479,268	311,569	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)																
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)																
営 業 収 益 一 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			1,482,754	1,475,612	1,456,544	1,415,796	1,405,730	1,386,195	1,380,383	1,361,305	1,344,162	1,301,436	1,286,609	1,263,970	1,244,465	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)																
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)																
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)																
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)																
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)																

投資・財政計画
(収支計画)

【 別 紙 2 】

(単位:千円)

年 度 区 分			H29年度 (決 算)	H30年度 (決 算)	R1年度 (決 算)	R2年度 (決 算)	R3年度 (決 算)	R4年度 (決 算)	R5年度 (決 算)	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
資 本 的 収 入 支 出	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	644,400		16,100	175,500	182,900	229,200	348,000	191,600	2,845,900	1,014,900	1,098,100	531,700	372,200	
		うち 資本費平準化債														
		2. 他 会 計 出 資 金														
		3. 他 会 計 補 助 金	354,657		171,324	157,616	168,590	179,372	204,321	196,175	199,097	201,646	212,491	215,233	244,948	
		4. 他 会 計 負 担 金														
		5. 他 会 計 借 入 金														
		6. 国（都道府県）補助金	35,788	5,725	3,918					4,094	75,000	161,835	58,567	17,357	0	
		7. 固定資産売却代金		15			3	74	10		10	10	10	10	10	
		8. 工 事 負 担 金		5,608	45,895	36,841	3,900	45,614	104,128	14,000	84,550					
		9. そ の 他	10,384	13,442	22,839	22,174	17,839	20,005	35,358	12,715	19,989	15,000	15,000	15,000	15,000	
		計 (A)	1,045,229	24,790	260,076	392,131	373,232	474,265	691,817	418,584	3,224,546	1,393,391	1,384,168	779,300	632,158	
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)														
		純 計 (A)-(B) (C)	1,045,229	24,790	260,076	392,131	373,232	474,265	691,817	418,584	3,224,546	1,393,391	1,384,168	779,300	632,158	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,069,059	371,618	633,664	622,474	562,863	760,477	1,048,945	638,763	4,669,636	1,395,101	2,501,209	1,297,184	760,959	
		うち 職 員 給 与 費	51,694	32,620	34,543	34,759	41,716	42,651	37,004	34,454	44,581	45,473	46,382	47,310	48,256	
		2. 企 業 債 償 還 金	340,800	190,737	172,432	179,300	186,402	196,512	204,865	200,476	199,771	205,294	221,186	226,983	260,069	
		3. 他会計長期借入返還金														
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
		5. そ の 他	100,000	196,655	100,211	100,210	210	210	210	210	100,811	211	211	211	211	
		計 (D)	1,509,859	759,010	906,307	901,984	749,475	957,199	1,254,020	839,449	4,970,218	1,600,606	2,722,606	1,524,378	1,021,239	
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)-(D)-(C)		(E)	464,630	734,220	646,231	509,853	376,243	482,934	562,203	420,865	1,745,672	207,215	1,338,438	745,078	389,081
	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	103,744	422,991	288,672	201,265	128,989	213,858	302,414	59,770	1,140,821	10,547	1,122,899	636,190	327,169	
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額														
		3. 繰 越 工 事 資 金														
		4. そ の 他	360,886	311,229	357,559	308,588	247,254	269,076	259,789	361,095	604,851	196,668	215,539	108,888	61,912	
	計 (F)		464,630	734,220	646,231	509,853	376,243	482,934	562,203	420,865	1,745,672	207,215	1,338,438	745,078	389,081	
補填財源不足額 (E)-(F)		(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)		(G)														
企 業 債 残 高 (H)		(H)	3,536,493	3,345,756	3,189,424	3,185,624	3,182,122	3,214,810	3,357,945	3,349,069	5,995,198	6,804,804	7,681,718	7,986,435	8,098,566	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)	(決 算)						
収 益 の 収 支 分		15,413	81,798	39,176	68,870	68,038	63,839	61,055	59,559	61,908	65,892	72,933	76,136	75,839
	うち基準内繰入金	15,413	33,936	26,446	24,780	22,991	21,570	20,060	29,779	30,954	32,946	36,466	38,068	37,919
	うち基準外繰入金	0	47,862	12,730	44,090	45,047	42,269	40,995	29,780	30,954	32,946	36,467	38,068	37,920
資 本 の 収 支 分		354,657	0	171,324	157,616	168,590	179,372	204,321	196,175	199,097	201,646	212,491	215,233	244,948
	うち基準内繰入金	149,728	0	77,509	80,532	83,252	89,686	97,540	98,087	99,548	100,823	106,245	107,616	122,474
	うち基準外繰入金	204,929	0	93,815	77,084	85,338	89,686	106,781	98,088	99,549	100,823	106,246	107,617	122,474
合 計		370,070	81,798	210,500	226,486	236,628	243,211	265,376	255,734	261,005	267,538	285,424	291,369	320,787